

(別紙 - 1)

リスク分担表

●：主分担

リスクの種類		No.	リスクの内容例	負担者		
				県	事業者	
共通	募集要項等リスク	1	募集要項等の記載内容の誤り及び変更に関するもの	●		
	契約リスク	2	県の帰責事由により契約が締結できない、契約手続に長期間を要する場合等に関するもの	●		
		3	事業者の帰責事由により契約が締結できない、契約手続に長期間を要する場合等に関するもの		●	
	応募リスク	4	応募費用に関するもの		●	
	事業計画リスク	5	県の帰責事由による事業計画・内容の変更、事業の延期・中止等	●		
		6	上記以外の事由(不可抗力及び法令変更を除く)による事業計画・内容の変更、事業の延期・中止		●	
	制度関連 リスク	法制度変更リスク (税制含)	7	本事業に直接関係する法制度の変更	●	
			8	上記以外の法制度の変更に関するもの		●
		許認可リスク	9	県が取得すべき許認可の取得・遅延に関するもの	●	
			10	事業者の取得すべき許認可の取得・遅延に関するもの		●
	議会リスク	11	P F I 事業に係る議会の議決が得られない場合に、それまでに事業者が発生した費用		●	
		12	P F I 事業に係る議会の議決が得られない場合に、それまでに県が発生した費用	●		
	社会 リスク	住民問題リスク	13	本事業を行政サービスとして実施することに対する住民反対運動・訴訟・要望等	●	
			14	上記以外のもの(事業者が行う業務に対する住民反対運動・訴訟・要望等)		●
		環境問題リスク	15	事業者が行う業務に起因する環境問題		●
		第三者賠償リスク	16	県の帰責事由により第三者に損害を与えた場合の賠償責任	●	
	17		上記以外の事由により第三者に損害を与えた場合の賠償責任		●	
	債務不履行リスク	18	事業者の帰責事由によるサービス提供の中止・停止・不能等(事業の破綻・悪化・放棄、サービスの品質等が一定のレベルを下回った場合等)		●	
		19	県が事業者に対して負う債務の不履行によるサービス提供の中止・停止・不能等(事業の破綻・悪化・放棄、サービスの品質等が一定のレベルを下回った場合等)	●		
	金利リスク	20	金利変動に伴う増加費用		●	
	物価リスク	21	物価変動による追加費用等		●	
	資金調達リスク	22	事業者の資金調達に関するもの		●	
	不可抗力リスク	23	不可抗力(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、落盤、火災、騒乱、暴動その他県または事業者のいずれの責めにも帰することのできない自然的または人為的な現象をいう。)に伴い、設備の修復等により、事業者の経費の増加及び事業契約の履行不能	※1	※1	

リスクの種類		No.	リスクの内容例	負担者		
				県	事業者	
維持管理・運営段階	改修リスク	改修費増大リスク	24	県の提示条件の不備・変更または県の提示された資料等から予見できなかった不測の事態による工事費の増大	●	
			25	上記以外の要因による工事費の増大		●
		工事監理リスク	26	工事監理の不備に関するもの		●
		性能リスク	27	要求水準の不適合に関するもの（施工不良を含む）		●
	維持管理リスク	性能リスク	28	要求水準不適合に関するもの（施工不良が原因による場合を含む）		●
		施設瑕疵リスク	29	県が整備・改修した施設・設備が公募書類等の内容に適合しないことが事業期間中に発見された場合	●	
			30	事業者が改修・修繕・設置した施設設備が事業契約の内容に適合しないことが事業期間中に発見された場合		●
		維持管理コストリスク	31	県の責めによる事業内容・用途の変更等に起因する維持管理費の増大及び維持管理費の減少	●	
			32	上記以外の要因による維持管理費の増大（物価変動によるものは除く）		●
		施設・設備損傷リスク	33	施設・設備の劣化に対して、県が適切な改修等を実施しなかったことに起因する施設・設備の損傷（1件当たり50万円以下の修繕を除く）	●	
			34	施設・設備の劣化に対して、事業者が適切な維持管理業務（修繕を含む）を実施しなかったことに起因する施設設備の損傷		●
			35	事故・火災等によるもの（事業者の責によるもの）		●
	36		事故・火災等によるもの（上記以外のもの）	●		
	備品更新リスク	37	備品の更新についての費用負担		●	
	運営リスク	性能リスク	38	要求水準不適合に関するもの（施工不良が原因による場合を含む）		●
		需要変動リスク	39	施設利用者数の増減により収入や運営費、業務量が増減した場合		●
		情報流出リスク	40	県の責めによる個人情報等の流出	●	
			41	事業者の責めによる個人情報等の流出		●
		利用者対応リスク	42	利用者からの苦情、利用者間のトラブルへの対応		●
		事故リスク	43	施設利用に伴う利用者の傷病や事故（事業者の責によるもの）		●
44			施設利用に伴う利用者の傷病や事故（上記以外のもの）	●		
事業者提案事業実施リスク	45	提案事業等の実施に伴うもの		●		
終了時	施設の性能確保リスク	46	事業終了時における施設の性能確保に関するもの		●	
	終了手続きリスク	47	事業終了時の施設移管、業務引継ぎに伴う費用及び事業者の清算に必要な費用		●	

※1 NO. 23の負担割合については、不可抗力リスクによる事象の発生時に県と事業者で分担する予定であり、詳細は募集要項等公表時に提示する。